

# 談合事件の教訓いかす知事の決意を問う

## 部落解放同盟役員など逮捕

佐藤知事が大分市長だった2022年7月に、大分市が発注したごみ収集運搬業務委託の指名競争入札で予定価格を業者側に漏らすなどしたとして部落解放同盟大分支部長と市職員1人が逮捕・起訴され、市の人権同和対策担当などの職員4人が罰金刑の略式命令を受けました。

足立大分市長は、団体に対する「過度な配慮の延長線にあった可能性が高いと思う」と述べています。

## 知事は職員を守る責任がある

猿渡（えんど）久子県議は、3月10日県議会的一般質問でこの件で知事の姿勢を質しました。

「知事は当時の市長として職員を守る立場だったが、どう受け止めているのか。特定団体の影響力を排除して、行政が主体性を発揮し、職員が安心して仕事ができるようにしなければならぬ。それが首長としての責任だ。教訓を活かし不公正を正すためにどうしていくのか。二つの同和団体への実質的な補助金820万円は廃止すべきだ」と迫りました。



一般質問で知事を質すえんど久子県議。  
2025. 3. 10. 大分県議会本会議場

## 知事の資格が問われる

佐藤知事は「有罪であるかのような前提でのコメントは厳に慎みたい。議員から廃止の提案があった事業は、差別の解消に必要な事業だ」などと他人事のような答弁に終始しました。

えんど久子県議は「責任が感じられない。本日に聞いたことがないなら行政の長としての資格が問われる問題だ。10数年以上続いているともいわれる問題で、日本共産党は一貫して指摘してきた。過度な配慮があったことはわかっていたはずだ。大分市は正そうとしている。当時の市長としての責任を重く考え県政に活かすべきだ」と、知事の責任指摘しました。

# 差別も不正も許さないためにキツパリと

## 知事は正す姿勢なし

さらに、えんど久子県議は「担当課名にも条例名にも『部落差別』という言葉があることが障がい者・性的少数者・外国人などの差別解消に取り組む行政として不平等だ。課名も条例も変えて偏った姿勢を正すべきだ。1970年代は、大阪、兵庫などで部落解放同盟の暴力的な差別糾弾が吹き荒れ、学校長などの自殺者が続出し正してきた歴史がある。知事が毅然とした態度で臨まなければ正すことはできない」と知事に迫りましたが、知事は同じような答弁をくり返しました。一方、大分市はこの日、課名変更の方針を発表しました。

## 公共工事入札の総点検を

また、えんど久子県議は「県も談合のおそれとの報道もある。昨年2月に『建設工事で談合の可能性がある』と京都大学教授らから県に指摘があったが公共工事の入札について総点検すべきだ」と主張。



## 大分市談合事件関連の質問は

### 共産党のみ

土木建築部長は「京都大学の研究グループの通知は、モデルの自治体と本県の入札制度や発注規模等が異なるなどのため、談合情報として取り扱っていない。建設業協会に再度注意喚起を行った」などと答弁。えんど久子県議は公共工事の入札の総点検を重ねて求めました。



日本共産党は、その後の予算特別委員会などでも指摘しました。大分市の談合事件関係の質問・発言を大分県議会でしたのは日本共産党だけでした。今後とも、偏った行政を正すよう求めていきます。